

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和05年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大洲市												
計画の目標	平成30年7月豪雨災害により被災した本市において、大洲市復興計画に基づき、「市民生活の再生」「生産基盤の再生」「経済・産業の再生」「防災力の向上」を復興の柱に据え、関連する施策を着実に推進し、早期の復旧・復興と安全・安心な災害に強いまちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	甚大な被害を受けた肱川地区中心部に複合公共施設を整備し、施設内に指定緊急避難場所を整備する。施設周辺の全住民が平常時から緊急避難場所として認知し、緊急時に避難する。 緊急避難場所を認知し避難を行う住民の数 当初（H30.7月豪雨時避難者数）42人 → 最終（整備する指定緊急避難所に避難する住民数）215人	42人	人	215人

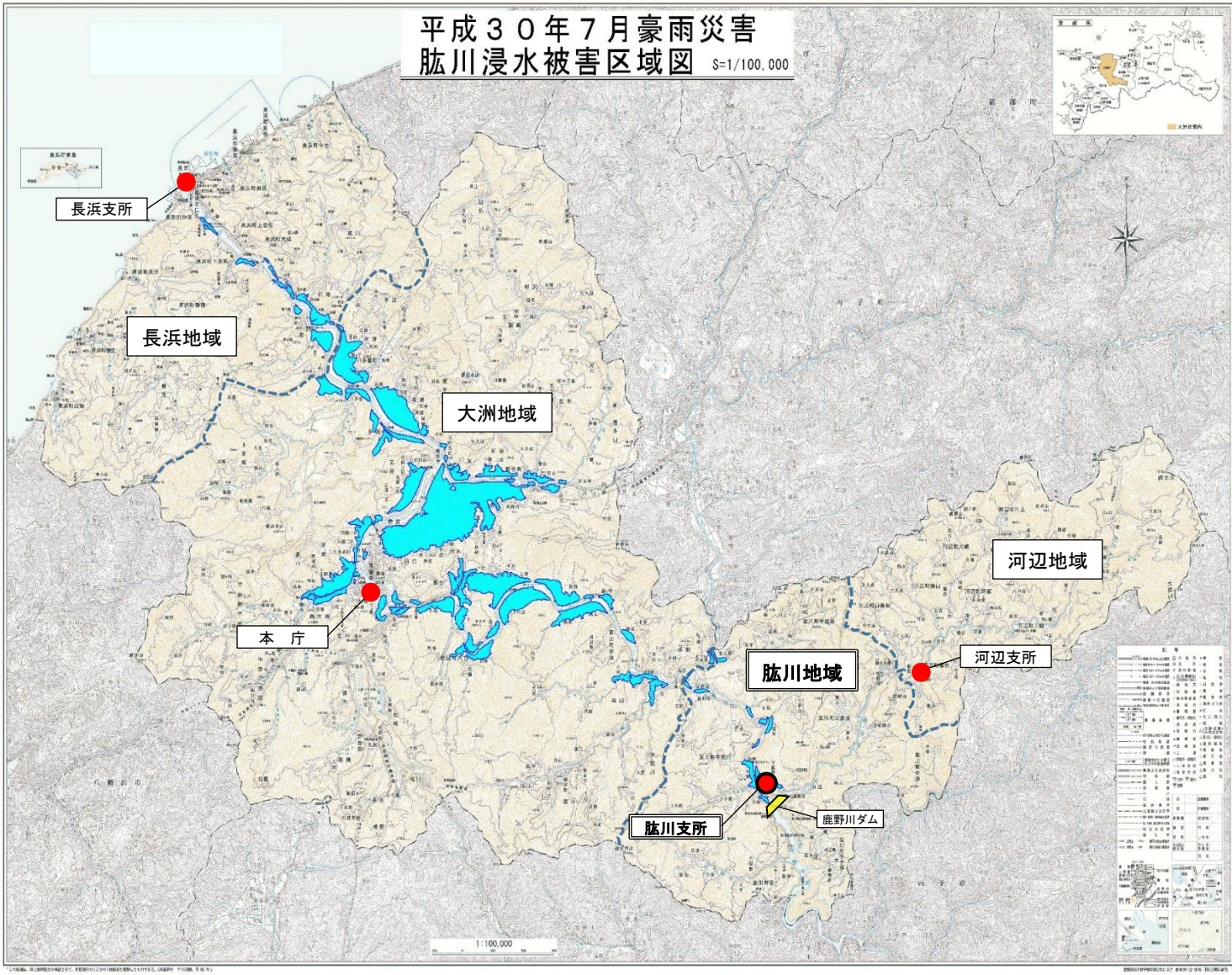
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

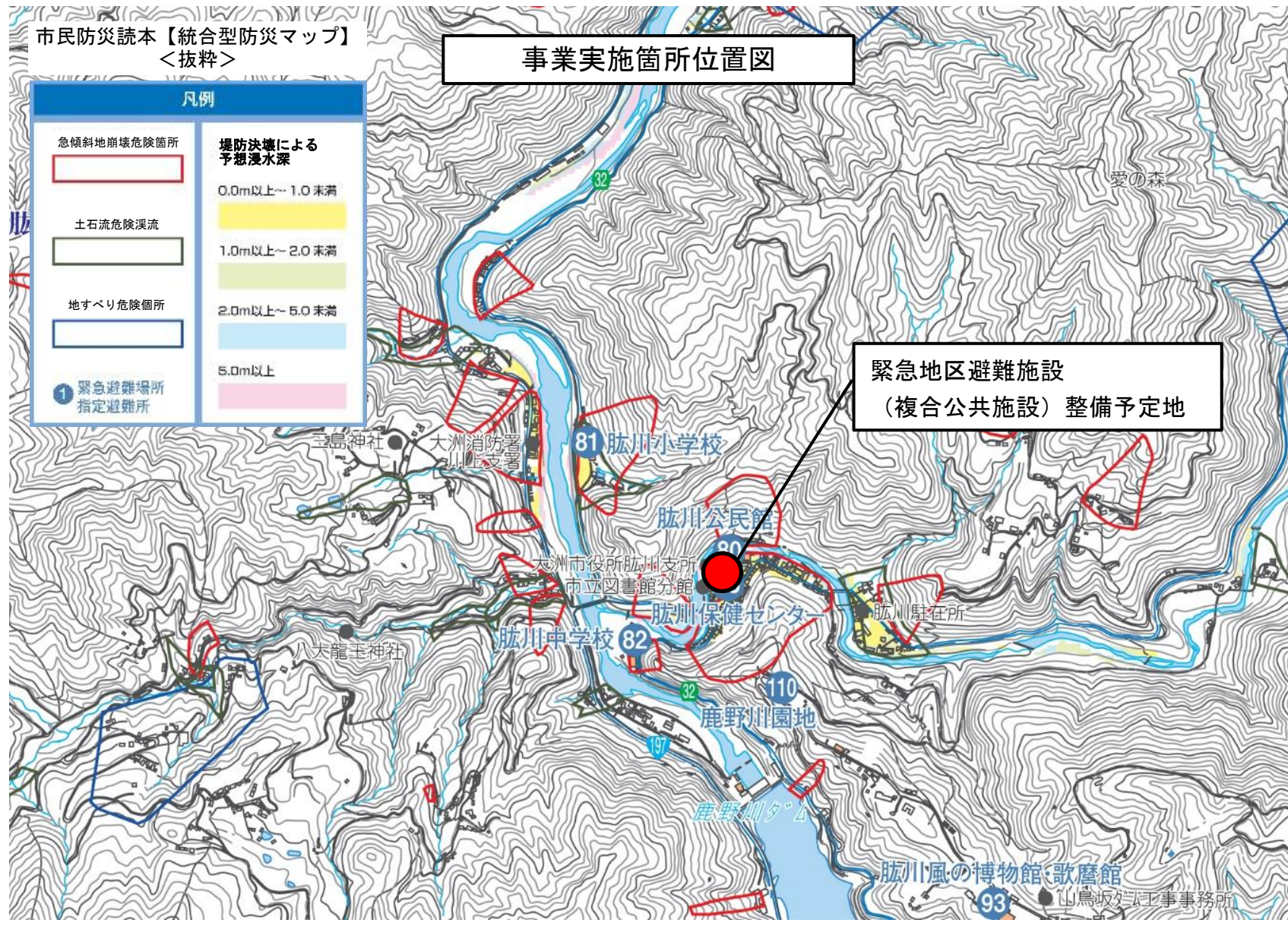
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R02	R03	R04	R05	R06						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）（肱川地区）	災害対策拠点施設（避難所の整備）	大洲市	■	■	■	■		306		-			
											小計						306					
											合計							306				



計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和5年度（4年間）	交付対象	大洲市



計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和5年度（4年間）	交付対象	大洲市



計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和5年度（4年間）	交付対象	大洲市

肱川地区復興まちづくり 事業計画図

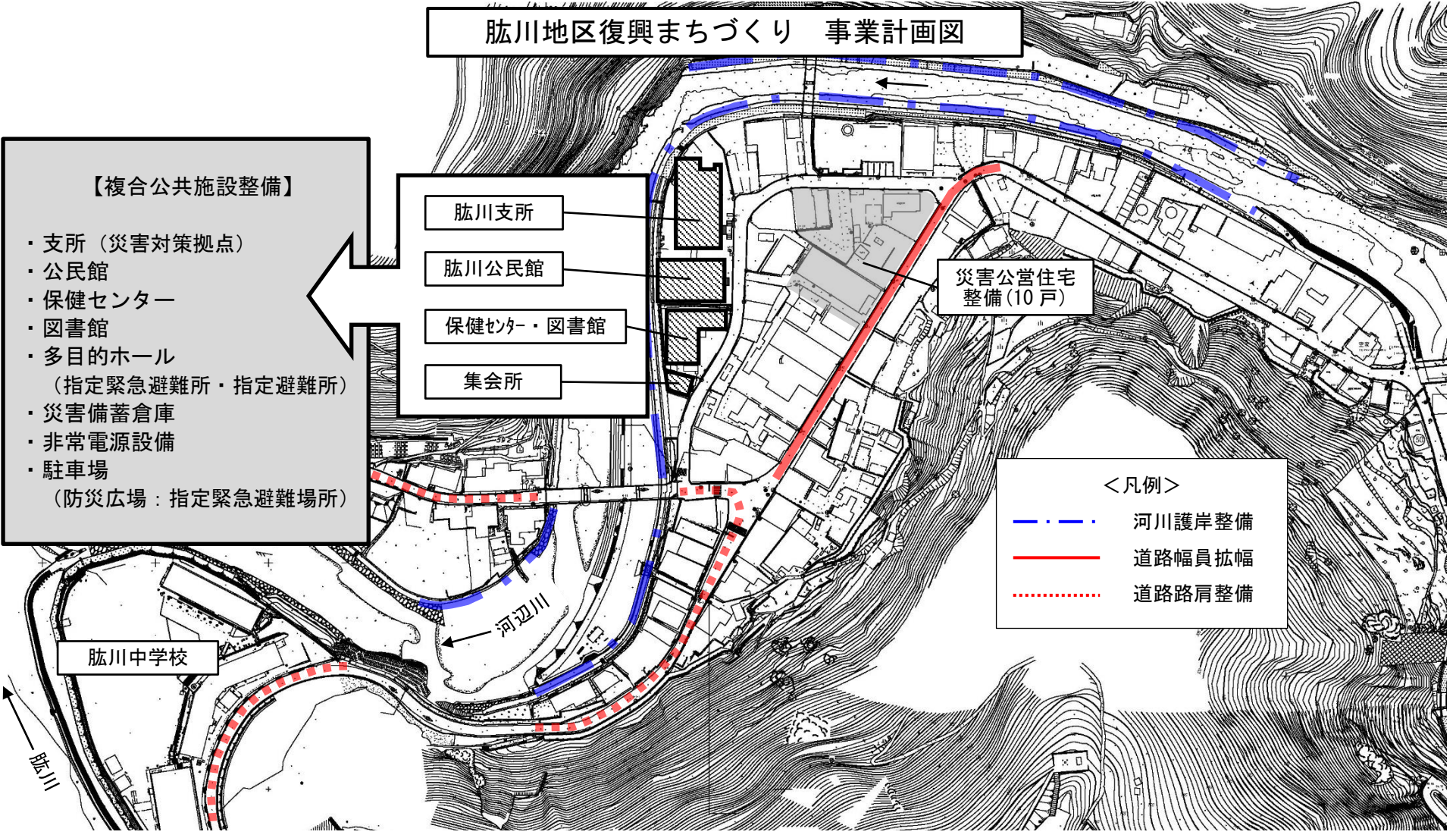
- 【複合公共施設整備】
- ・支所（災害対策拠点）
  - ・公民館
  - ・保健センター
  - ・図書館
  - ・多目的ホール  
（指定緊急避難所・指定避難所）
  - ・災害備蓄倉庫
  - ・非常電源設備
  - ・駐車場  
（防災広場：指定緊急避難場所）

- 肱川支所
- 肱川公民館
- 保健センター・図書館
- 集会所

災害公営住宅  
整備(10戸)

<凡例>

- · — · — · 河川護岸整備
- — — — 道路幅員拡幅
- · · · · · 道路路肩整備



肱川中学校

河辺川

肱川

# 都市防災事業計画（当初）

（災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全））

えひめけん おおすし  
愛媛県 大洲市

令和2年1月

## 整備方針等

### 【市域全域における防災上の現状及び課題】

本市は、四国の西部、県都松山市の南西に位置し、東西 38km、南北 21km、総面積 432.22k m<sup>2</sup>で、南から北に流れる肱川とその支流の河辺川、伊予灘の海岸に沿った平地部と、標高 300~1,200mの山地からなっている。

肱川は、河床勾配が緩く、河口部が狭あいであるため、水が吐けにくい地形となっており、河川が集中する大洲盆地では、度重なる浸水被害を受けてきた。また、近い将来、発生が予想されている「南海トラフ地震」による当市の被害想定は、最大震度 7、最高津波水位 (T.P.M) 3.8m、津波波高 2.2mで、大規模な被害が発生することが想定されている。

そのため、本市では国、県との連携による河川整備をはじめ、民間木造住宅耐震対策や消防水利の充実、急傾斜地崩壊対策、また、防災マップの作成や緊急情報配信の充実など市民の安全安心を図る取り組みを進めてきたところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨時では、大洲第二観測所の最高水位が観測史上最大となる 8.11mを記録し、肱川流域全体で想定を上回る甚大な被害が発生した。今回の災害では、河川の氾濫や土砂崩れにより情報伝達手段や避難路が寸断され、円滑な避難に支障が生じたほか、肱川地域では、災害対策拠点となる肱川支所と指定避難所である肱川公民館が 2 階部分まで浸水しその機能が喪失するなど、様々な課題が浮き彫りとなった。

今後、今回の災害を教訓として、地域防災計画の見直し等による防災対策の再検討を行うとともに、早期の復旧・復興に向け「大洲市復興計画」に基づき事業を推進する中で、災害に強い安全・安心なまちづくりを実現していく必要がある。

### 【整備方針】

本市では、平成 29 年 3 月に本市の行政運営の指針となる「第 2 次大洲市総合計画」を策定し、計画に基づき各種の施策を推進している。

計画では、基本目標の一つに「快適きらめくまちづくり」を掲げ、そのなかで生活安全の確保に向けた施策を推進することとし、水害や大規模地震などに対する防災・減災対策の充実を図るとともに、自主防災組織の活動支援や人材育成を通じて、市民一人一人の防災意識の啓発に努めることにより、災害に強いまちづくりを目指すこととしている。

また、平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて策定した「大洲市復興計画」において、“市民生活の再生”、“生活基盤の再生”、“経済・産業の再生”、“防災力の向上”を復興の柱に据え、総合計画に優先して復興に取り組むこととしており、復旧・復興施策とともに、災害対策拠点の強靱化や安全・安心な避難所の整備などの防災施策を推進する。



(様式2) 計画事業一覧

整備方針等

都道府県名	愛媛県		市町村名	大洲市		計画期間	令和2年度～令和5年度		
担当部局名	土木部道路都市局	部(局)	担当者	(正)	藤原 貴	連絡先	TEL	0893 - 57 - 9989	
	都市計画課	課		(副)	谷野 秀明		FAX	0893 - 24 - 0080	
	まちづくり推進係	班		(副)	谷本 晃一		e-mail	shientyousei@city.ozu.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分		事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額 (百万円)	
					開始年度	終了年度		(参考) 事業費	(参考) 国費
被災地における 復興まちづくり 総合支援事業	復興のための公共 施設等整備	大洲市	肱川地区	6,330	R2	R5	1/2	306	153
合計								306	153

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前までに補助対象範囲を協議すること。

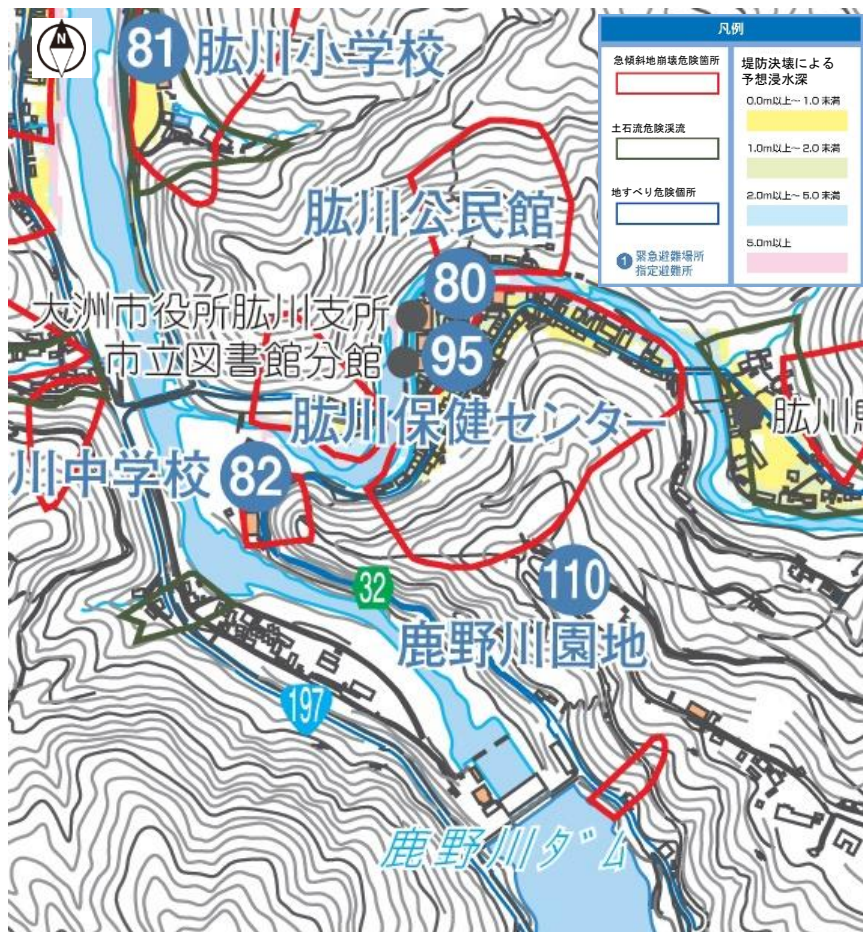


(様式6) 現況図 等

地区名	肱川地区	面積	6,330ha	区域	大洲市肱川町
-----	------	----	---------	----	--------

【目的】

平成30年7月豪雨災害により甚大な浸水被害を受けた肱川地区中心部において、洪水や大地震の際の避難困難者を解消するため、防災機能（緊急避難場所や非常電源設備等）を備えた複合公共施設を整備し、避難が可能な場所を確保する。



【施設概要】

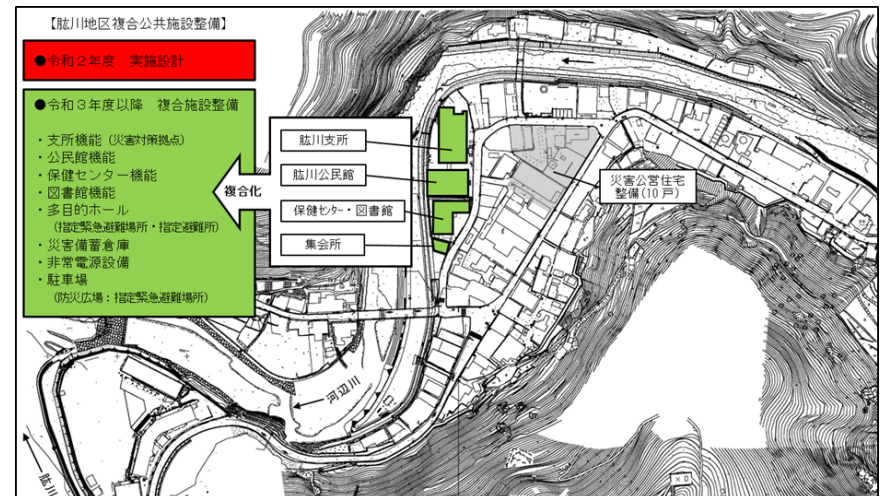
平時は、自主防災組織や各種団体による防災力向上のための研修や訓練の場として、また、防災活動の要となるコミュニティ形成の場として活用し、災害発生時には、洪水や地震から地区住民の生命を守るための緊急避難場所及び避難所として活用する。

● 肱川地区複合公共施設

耐震性に問題のある支所及び公民館を解体し、複合公共施設を整備。3階部分及び屋外に避難スペースを整備し、災害時の緊急避難場所とするとともに、防災備蓄倉庫、非常電源設備、電算室、防災行政無線設備等を3階以上に配置し、災害対策拠点及び避難所としての機能を確保する。

※平成30年7月豪雨による被害 肱川支所2階床上90cm

【施設整備イメージ】



(様式6) 現況図 等

